

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日  
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社  
 コード番号 5381 URL http://www.mipox.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 原田 尚知 (TEL) 042-548-3730  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,046	△7.0	7	△95.7	△59	△129.2	△67	△138.8
28年3月期第1四半期	1,125	21.9	169	99.3	205	185.0	172	179.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △242百万円(△233.0%) 28年3月期第1四半期 182百万円(250.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△6.56	—
28年3月期第1四半期	17.03	16.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,126	4,607	56.6
28年3月期	7,316	4,956	67.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,603百万円 28年3月期 4,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当2円50銭  
 29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,287	0.3	196	△44.0	189	△57.2	148	△60.3	14.57
通期	4,692	11.6	529	4.1	515	0.4	404	24.8	39.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年7月1日付で、日本研紙株式会社を当社の連結子会社としております。平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点においては精査中ではありますが、今後、業績予想の算定が確定次第、速やかに開示いたします。

詳細につきましては、8ページ「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 重要な後発事象」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	10,696,320株	28年3月期	10,696,320株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	483,148株	28年3月期	483,028株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	10,213,242株	28年3月期1Q	10,133,557株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式376,900株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に緩やかな回復傾向があるものの、英国のEU離脱や新興国の成長鈍化など景気の先行きに不透明感が生じています。一方わが国の経済は、中国経済やアジア新興国の減速に加え、円高進行による企業業績への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めてまいりました。

売上面において「製品事業」は、半導体関連市場における装置売上が増加した一方、光ファイバー関連市場における研磨フィルム・ダイヤモンドフィルム等の売上が減少した結果、前年同期比での売上が減少しました。「受託事業」は、受託元からの受注減の影響を受け低調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億46百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

損益面においては、利益率の低い製品(研磨装置)の売上が増加した一方、高付加価値製品の売上（光ファイバー関連市場）及び受託事業の売上が減少したことに伴い、売上総利益率が悪化した結果、営業利益は7百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

米ドルに対する円高が進行したことにより営業外費用として為替差損50百万円が発生し、経常損失は59百万円（前年同期は2億5百万円の経常利益）、特別損失として固定資産除却損7百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は67百万円（前年同期は1億72百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ・製品事業

製品事業の売上高は、10億27百万円（前年同期比3.2%減）となりました。半導体関連市場における装置の売上、自動関連市場におけるVARIOFILMの売上が前年同期比で増加した一方、光ファイバー関連市場における研磨フィルム・ダイヤモンド研磨フィルムの売上が減少（前年同期比51.7%減）しました。

この結果、セグメント利益は77百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

#### ・受託事業

受託事業の売上高は、19百万円（前年同期比69.7%減）となりました。受託元からの受注減の影響を受け低調に推移した結果、セグメント損失は70百万円（前年同期は82百万円のセグメント損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は81億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億9百万円増加いたしました。主な内容は、日本研紙株式会社に対する公開買付けに伴う前払金の増加8億54百万円、受取手形及び売掛金の増加1億94百万円、現金及び預金の減少2億36百万円等であります。

#### (負債)

負債の部は35億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億58百万円増加いたしました。主な内容は、短期借入金の増加12億89百万円、賞与引当金の増加39百万円、社債の減少20百万円、長期借入金の減少36百万円等であります。

#### (純資産)

純資産の部は46億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億48百万円減少いたしました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純損失67百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億5百万円、為替換算調整勘定の減少1億75百万円等であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、56.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績予想については、平成26年5月11日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました業績予想に変更はございません。

なお、平成28年7月1日付で、日本研紙株式会社を当社の連結子会社としております。平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点においては精査中ではありますが、今後、業績予想の算定が確定次第、速やかに開示いたします。

詳細につきましては、8ページ「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 重要な後発事象」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,381,742	2,145,383
受取手形及び売掛金	947,841	1,142,297
電子記録債権	110,054	48,523
商品及び製品	307,523	219,275
仕掛品	411,908	512,100
原材料及び貯蔵品	159,520	157,506
前払金	-	854,168
繰延税金資産	124,031	121,217
その他	161,912	237,313
貸倒引当金	△1,535	△1,364
流動資産合計	4,602,999	5,436,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,907,551	4,064,188
機械装置及び運搬具	1,734,548	1,695,495
土地	186,890	186,890
その他	579,987	462,053
減価償却累計額	△4,057,301	△4,067,088
有形固定資産合計	2,351,676	2,341,538
無形固定資産		
のれん	100,645	95,439
その他	170,133	163,940
無形固定資産合計	270,778	259,380
投資その他の資産		
投資有価証券	32,722	32,722
繰延税金資産	4,954	4,952
その他	60,584	58,449
貸倒引当金	△6,819	△6,819
投資その他の資産合計	91,441	89,305
固定資産合計	2,713,895	2,690,224
資産合計	7,316,895	8,126,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,206	218,823
短期借入金	-	1,289,000
1年内償還予定の社債	123,200	123,200
1年内返済予定の長期借入金	146,440	146,440
未払法人税等	30,413	13,685
賞与引当金	73,411	112,712
株式給付引当金	89,997	86,695
その他	416,372	346,015
流動負債合計	1,111,041	2,336,572
固定負債		
社債	591,300	571,300
長期借入金	437,400	400,790
繰延税金負債	34,967	32,746
退職給付に係る負債	110,789	111,728
その他	74,620	65,620
固定負債合計	1,249,078	1,182,185
負債合計	2,360,119	3,518,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	1,603,343	1,603,343
利益剰余金	1,431,860	1,258,939
自己株式	△198,856	△198,891
株主資本合計	4,835,048	4,662,091
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	117,382	△58,549
その他の包括利益累計額合計	117,382	△58,549
新株予約権	4,345	4,345
純資産合計	4,956,776	4,607,887
負債純資産合計	7,316,895	8,126,645

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,125,378	1,046,750
売上原価	566,219	673,017
売上総利益	559,158	373,732
販売費及び一般管理費	389,509	366,375
営業利益	169,649	7,357
営業外収益		
受取利息	188	494
受取賃貸料	3,728	-
為替差益	36,461	-
その他	222	446
営業外収益合計	40,601	941
営業外費用		
支払利息	2,705	2,849
支払手数料	-	14,000
為替差損	-	50,143
賃貸費用	1,077	-
支払保証料	1,186	1,208
その他	102	54
営業外費用合計	5,072	68,256
経常利益又は経常損失(△)	205,178	△59,958
特別利益		
固定資産売却益	10,075	-
新株予約権戻入益	141	-
特別利益合計	10,216	-
特別損失		
固定資産除却損	297	7,243
特別損失合計	297	7,243
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	215,096	△67,201
法人税、住民税及び事業税	37,824	325
法人税等調整額	4,745	△507
法人税等合計	42,570	△181
四半期純利益又は四半期純損失(△)	172,526	△67,019
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	172,526	△67,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,134	△175,932
その他の包括利益合計	10,134	△175,932
四半期包括利益	182,660	△242,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,660	△242,951
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,060,835	64,542	1,125,378	1,125,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,060,835	64,542	1,125,378	1,125,378
セグメント利益又は損失(△)	251,713	△82,063	169,649	169,649

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,027,194	19,555	1,046,750	1,046,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,027,194	19,555	1,046,750	1,046,750
セグメント利益又は損失(△)	77,688	△70,331	7,357	7,357

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、日本研紙株式会社の普通株式に対する公開買付け及び第三者割当増資の方法により、当社が発行する新株を当社が引受けることにより、平成28年7月1日付で、同社の普通株式を取得いたしました。

この結果、当社は同社の議決権の89.60%を取得したことから、同社は当社の連結子会社となりました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	日本研紙株式会社
事業の内容	研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社が日本研紙株式会社を完全子会社化することにより、厳しい環境が続く研磨市場において競争力を高め確固たる体制を構築できることに加え、当社と同社が緩やかな提携に留まらず相互に緊密に連携することで両社の経営資源を融合・有効活用し、迅速な意思決定や経営判断に基づいた企業価値向上のための機動的な施策の遂行や効率的な業務執行が可能になり、ひいては両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能になると考え、結果的に、同社を含む当社グループ全体として更なる収益基盤強化と企業価値向上に資するものと判断したためであります。

## (3) 企業結合日

平成28年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	— %
企業結合日に取得した議決権比率	89.60%
取得後の議決権比率	89.60%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,154,092千円
取得原価		1,154,092千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	111,855千円
-----------	-----------

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。